

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月10日

計画の名称	新幹線駅へのアクセスを向上させる街路の整備												
計画の期間	平成28年度～令和02年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	武雄市, 佐賀県												
計画の目標	新幹線開業を見据え、新幹線駅及び在来駅へのアクセス道路等の整備を行い、交通結節点として利便性の向上を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	995	A	995	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成28当初	平成29末	令和2末
1	武雄市における駅と主要観光施設間の平均所要時間7.5分(H28)を10%短縮させる。 現地走行調査により、武雄温泉駅から各施設への所要時間を計測する(算出方法)各地点から駅北口・南口への到達時間を計測し、平均所要時間を算出する。 (所要時間(総計)÷経路(往復)=平均所要時間)	0%	5%	10%
2	武雄温泉駅周辺の車両通行量及び歩行者通行量を100台・人増加させる。 現地走行調査により、平日と休日(各1日、12時間)の車両通行台数及び通行人数を計測する(算出方法)計測地点(駅北口・南口)の12時間通行台数・人数を計測し、平日・休日(2日間)の合計台数・人数を算出する。 (平日の通過台数・人数(計)+休日の通過台数・人数(計)=合計通行台数・人数)	27700台・人	27750台・人	27800台・人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	武雄市	直接	武雄市	区画	改築	(区) 武雄北部地区	区画整理 A=9.0ha	武雄市	■	■				390	—	
	A01-002	街路	一般	佐賀県	直接	佐賀県	S街路	改築	(都) 甘久武雄線	現道拡幅 L=0.3km	武雄市	■					114	—	
	A01-003	街路	一般	武雄市	直接	武雄市	S街路	改築	(都) 永松川良線 (駅南 工区)	現道拡幅 L=0.2km	武雄市	■	■				256	—	
	A01-004	街路	一般	武雄市	直接	武雄市	S街路	改築	(都) 天神崎白岩線	現道拡幅 L=0.1km	武雄市	■	■	■	■	■	235	—	
												小計						995	
												合計						995	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	205	303	3	3	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	205	303	3	3	
前年度からの繰越額 (d)	0	67	127	3	
支払済額 (e)	138	243	127	4	
翌年度繰越額 (f)	67	127	3	2	
うち未契約繰越額 (g)	21	88	3	2	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	10.24	23.78	2.3	33.33	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係地権者との交渉に時間を要し、工事発注が遅れたことによるものである。	関係地権者との交渉に時間を要し、工事発注が遅れたことによるものである。		関係機関の工事に時間を要し、本工事の発注が遅れたことによる。	

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 新幹線駅へのアクセスを向上させる街路の整備

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①計画が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題を的確に踏まえた目標となっている	○
I. 目標の妥当性 ③数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④目標と指数・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤指数・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦十分な事業効果が見込める。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑧他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑨計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑩地域の協力が見込める。	○
III. 計画の実現可能性 ⑪関連する地方公共団体等との調整が図られる。	○

参考図面（社会資本整備総合交付金）

